【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年６月28日
【事業年度】	第43期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)
【会社名】	株式会社サックスバー ホールディングス
【英訳名】	SAC'S BAR HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　木　山　剛　史
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区新小岩１丁目48番14号
【電話番号】	03（3654）5315
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長　　山　田　　陽
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区新小岩１丁目48番14号
【電話番号】	03（3654）5315
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長　　山　田　　陽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	(千円)	－	45,710,780	50,397,979	53,434,104	56,963,273
経常利益	(千円)	－	3,720,105	4,295,416	4,716,061	4,844,334
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	－	2,056,765	2,340,565	2,762,226	2,982,492
包括利益	(千円)	－	2,064,459	2,340,892	2,828,278	2,970,834
純資産額	(千円)	－	17,318,974	19,196,795	21,915,986	24,209,765
総資産額	(千円)	－	27,837,082	31,781,792	34,377,956	37,234,445
１株当たり純資産額	(円)	－	598.27	661.60	743.72	819.53
１株当たり当期純利益金額	(円)	－	71.39	80.76	94.83	101.24
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	70.83	80.43	94.56	－
自己資本比率	(％)	－	62.2	60.4	63.7	64.8
自己資本利益率	(％)	－	12.5	12.8	13.4	13.0
株価収益率	(倍)	－	11.5	13.0	20.4	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	－	1,347,136	2,549,070	2,656,499	2,048,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	－	△1,801,985	△916,122	△1,498,125	△3,140,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	－	△664,993	262,614	△1,268,055	△977,137
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	－	3,318,805	5,214,368	5,104,687	3,034,159
従業員数	(名)	－	397	401	444	454
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(－)	(1,669)	(1,775)	(1,866)	(2,012)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第39期は連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。
３ 平成26年10月１日付で普通株式１株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。第40期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。
４ 第43期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５ 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年９月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高及び営業収益	(千円)	42,007,834	44,754,066	48,134,097	24,800,993	1,365,981
経常利益	(千円)	3,060,253	3,573,829	4,107,708	2,210,368	744,461
当期純利益	(千円)	1,519,076	1,902,677	2,226,187	1,199,712	534,351
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400
発行済株式総数	(株)	19,906,600	19,906,600	19,906,600	29,859,900	29,859,900
純資産額	(千円)	15,539,720	17,164,886	18,944,276	20,039,347	19,969,842
総資産額	(千円)	26,363,572	27,346,685	31,240,829	21,703,968	21,594,405
１株当たり純資産額	(円)	544.39	592.95	652.90	680.01	675.59
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円) (円)	20.00 (―)	24.00 (―)	28.00 (―)	25.00 (―)	27.00 (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	53.90	66.04	76.81	41.19	18.14
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	53.39	65.52	76.50	41.07	―
自己資本比率	(%)	58.9	62.7	60.6	92.3	92.2
自己資本利益率	(%)	10.2	11.6	12.3	6.2	2.7
株価収益率	(倍)	9.6	12.5	13.7	46.9	85.9
配当性向	(%)	24.7	24.2	24.3	60.7	148.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,520,587	―	―	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,206,181	―	―	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△423,542	―	―	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,438,648	―	―	―	―
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(名) (名)	341 (1,566)	361 (1,663)	364 (1,761)	26 (37)	27 (39)

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第40期、第41期、第42期及び第43期の「持分法を適用した場合の投資利益」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3 第39期の「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。
4 平成26年10月１日付で普通株式１株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。第39期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。
5 第42期及び第43期の経営指標等の大幅な変動は、平成26年10月１日から持株会社体制へ移行したことによるものであります。
6 第43期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【沿革】

昭和13年５月、現会長木山茂年の父である故木山鹿次郎が東京都葛飾区新小岩１丁目に荒物雑貨店を開業。昭和23年７月、個人営業を「合資会社丸二商会」に変更。昭和31年10月、東京都葛飾区に家具販売を業とする支店を開設。昭和42年３月、千葉県船橋市に鞄・袋物販売を業とする支店を開設。昭和44年７月、東京都葛飾区の荒物雑貨店をハンドバッグ専門店に業態変更。昭和44年12月、東京都北区にハンドバッグ専門店をテナント出店し、多店舗展開を開始。

年月	概要
昭和49年８月	東京都葛飾区新小岩１丁目にて株式会社東京デリカ(資本金40,000千円)を設立。
昭和50年２月	合資会社丸二商会から家具販売業を除く、全部門(鞄、袋物、革コート、毛皮、靴及び雑貨)の営業を譲受。
昭和51年９月	福岡市中央区「天神地下街」に九州地区第１号店を開設。
昭和52年４月	千葉県松戸市「松戸駅ビル」に駅ビル内店舗第１号店を開設。
昭和54年２月	業種の相違から、靴部門を独立運営するため、株式会社シューズデリカ(資本金8,000千円、持株比率75%)を設立。
昭和54年10月	グループ２社(当社及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が50店舗を達成。
昭和56年３月	業務拡大に伴い、本社を東京都葛飾区新小岩２丁目に移転。
昭和57年４月	青森県弘前市「弘前駅ビル」に東北地区第１号店を開設。
昭和58年７月	販売戦略上、関西地区を独立運営するため、株式会社関西デリカ(資本金5,000千円、持株比率80%)を設立。
昭和58年８月	株式会社関西デリカに関西地区の営業を譲渡。
昭和58年10月	徳島県徳島市内のショッピングセンター「アミコ」に四国地区第１号店を開設。
昭和61年２月	営業部門の強化を図るため、販売部制度を導入。ブロック長職を設置。
昭和61年８月	事務の合理化と迅速化を図るため、本社にコンピュータを導入。
昭和62年６月	グループ３社(当社、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が100店舗を達成。
昭和63年６月	愛知県犬山市内のショッピングセンター「キャスター」に中京地区第１号店を開設。
平成元年７月	札幌市北区「札幌駅ビル」に北海道地区第１号店を開設。
平成２年４月	広島市西区内のショッピングセンター「アルパーク」に中国地区第１号店を開設。
平成３年１月	業容拡大に伴い、本社を商品部と管理部門とに分離し、管理部門を東京都葛飾区新小岩１丁目に移転。
平成３年２月	営業力強化及び管理の一元化のため、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカを合併。
平成３年12月	管理強化のため、店舗へのコンピュータシステムの導入を開始。
平成４年11月	千葉県船橋市にロードサイド型店舗第１号店を開設し、これにより店舗数が200店舗を達成。
平成６年８月	日本証券業協会に店頭登録し株式を公開。
平成８年４月	本社兼不動産賃貸用ビルを取得。
平成８年６月	店舗数が300店舗を達成。
平成13年10月	鞄・袋物製造、卸売を業とするディレクターズ株式会社を設立（資本金10,000千円,持株比率100%）。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年３月	当社グループの店舗数が400店舗を達成。
平成18年４月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年12月	当社グループの店舗数が500店舗を達成。
平成22年３月	経営の効率化、販売の強化のため、ディレクターズ株式会社を合併。
平成24年３月	東京証券取引所市場第一部へ銘柄指定承認。
平成24年10月	メンズバッグ・トラベルバッグの企画力・開発力を強化するため、企画・製造を業とするアイシン通商株式会社（資本金40,000千円）、卸売を業とするロジェールジャパン株式会社（資本金40,000千円）の株式（議決権100%）を取得し、連結子会社化。
平成26年５月	持株会社体制移行にあたり、会社分割(吸収分割)を行なうための準備会社として、株式会社東京デリカ準備会社(現 株式会社東京デリカ)を設立(資本金10,000千円、持株比率100%)し、連結子会社化。

年月	概要
平成26年10月	当社を分割会社、株式会社東京デリカ準備会社(現 株式会社東京デリカ)を承継会社とする会社分割(吸収分割)により、当社は持株会社へ移行し、株式会社サックスバー ホールディングスに商号変更。株式会社東京デリカ準備会社は、小売販売事業等を承継し、株式会社東京デリカへ商号変更。
平成27年１月	アクセサリーの小売を業とする株式会社カーニバルカンパニーを設立(資本金10,000千円、持株比率100%)。

3 【事業の内容】

当社グループは、平成28年３月31日現在、当社及び連結子会社３社(株式会社東京デリカ、アイシン通商株式会社、ロジェールジャパン株式会社)、非連結子会社１社(株式会社カーニバルカンパニー)の計５社で構成されております。

当社は、当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を行なっております。

株式会社東京デリカの主たる事業内容は、鞄・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショップブランドで直営店舗をテナント出店しております。販売経路については、店頭販売が大半を占めますが、一部、ネットによる小売販売、百貨店等に対する卸売販売があります。

アイシン通商株式会社の主たる事業内容は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造であります。

ロジェールジャパン株式会社の主たる事業内容は、アイシン通商株式会社から仕入れた商品の卸売販売であり、株式会社東京デリカ及び大型量販店等に卸売販売を行なっております。

なお、当社グループは単一セグメントであります。

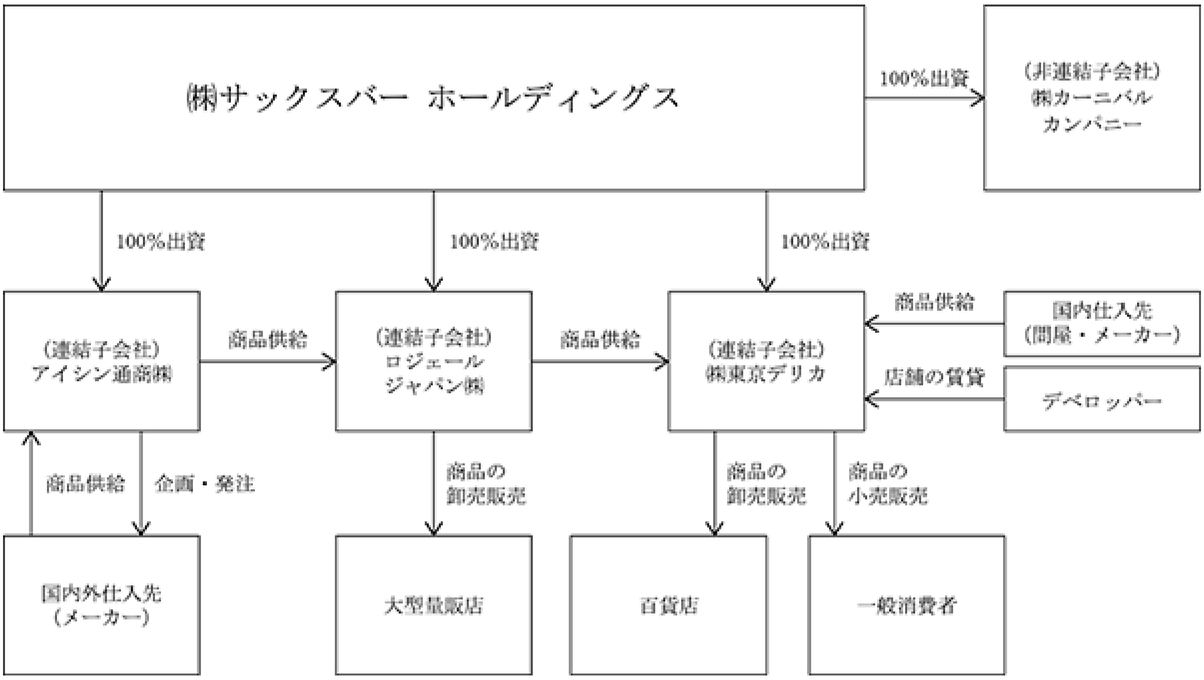
株式会社東京デリカの主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

平成28年３月31日現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
SAC’S BAR (サックスバー)	職人たちの揺るぎない思いが伝わる、MADE IN JAPANの鞄・小物を幅広く展開。時代に左右されることのない永遠のマスターピースを取り揃え、一方では、オリジナルブランドと国内外から集められたスペシャルアイテムにより、常に斬新な商品と情報を提案。	173店
LAPAX (ラパックス)	ナショナルブランドからインポートブランドまで、レディースバッグ、メンズバッグ、トラベルバッグ、財布、アクセサリー、雑貨をトータルに展開します。	160店
GRAN SAC’S (グランサックス)	ちょうどよい・ほどよい・さりげない。そんなライフスタイルが心地いい。「Just feeling」をテーマに、自然体のおしゃれを楽しむ、大人のスタイリングを提案する鞄・小物のコンセプトショップ。	137店
Amatone Accesso’rio (アマトーネ アクセソリーオ)	クラシカルな可愛さの中に、大人の雰囲気を漂わせたアクセサリーや雑貨を取り揃え、おしゃれに敏感な女性たちを華やぐ気持ちで包み込みます。	31店
DRASTIC THE BAGGAGE (ドラスティックザバゲージ)	都会的で洗練されたデザインを中心にセレクト。"Design my Life style"をテーマに、「都会に生きる自分らしさを持つ人々」へ向けてライフスタイルを提案し、クオリティの高い鞄・小物をお届けします。	17店
Beau Atout (ボーアトゥ)	斬新なインテリアを取り入れた進化系アクセサリーショップ。様々なシーンにあわせて厳選されたアクセサリーや小物を多彩に取り揃えています。	9店
その他	レディースバッグ中心の「ama」、アクセサリー中心の「COLLAGE」、「吉田」のオンリーショップ「KURACHIKA」等があります。	116店

(注) １店舗２ショップブランドでカウントする場合があるため、店舗数合計よりもショップブランド別店舗数合計が多くなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社東京デリカ (注)2、3	東京都葛飾区	10,000	鞄・袋物及び財布・雑貨類の小売販売	100.0	資金の貸付等 役員の兼任9名
アイシン通商株式会社	東京都千代田区	40,000	メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造	100.0	役員の兼任3名
ロジェールジャパン株式会社	東京都千代田区	40,000	メンズバッグ・トラベルバッグの卸売	100.0	資金の貸付等 役員の兼任3名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社であります。
3 株式会社東京デリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年３月31日現在

従業員数（名）	454 (2,012)

(注) １ 従業員数は、就業人員であります。
２ 従業員数欄の（外書）は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
３ 当社グループは、単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27 (39)	52.1	13.3	5,738

(注) １ 従業員数は、就業人員数(当社からグループへの出向者を除く)であります。
２ 従業員数欄の（外書）は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
３ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
４ 当社は、単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、平成11年11月10日に東京デリカユニオンとして結成され、同時にUIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟いたしました。平成28年３月31日現在、当社従業員及び株式会社東京デリカへの出向者で構成される組合員は2,105人で、結成以来円満な労使関係を維持しております。

なお、連結子会社であるアイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社には、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策等により企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、中国の景気減速や原油価格の下落による世界経済の下振れ懸念に加え、平成28年１月以降の円高・株安の進行などにより、先行きの不透明感が強まってまいりました。

流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善が進んだものの、物価上昇や所得の伸び悩み等により消費者の購買行動はより慎重さを増し、個人消費は総じて低調に推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは積極的な事業展開を進め、当連結会計年度の売上高は56,963百万円(前期比6.6%増)と伸長しましたが、営業利益は4,765百万円(前期比1.4%増)、経常利益は4,844百万円(前期比2.7%増)とそれぞれ微増にとどまりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,982百万円(前期比8.0%増)となりました。

連結自己資本当期純利益率(ROE)は、13.0%となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業については、「リフレッシュ」をテーマに掲げ、商品構成、取扱いブランド、売場等の活性化を図り、業容の拡大を図ってまいりました。

ハンドバッグにつきましては、プライベートブランドである「kissora」のオンリーショップを４店舗、「efffy」をメインとした「and　efffy」、「efffy's　closet」のショップをそれぞれ１店舗出店するとともに、「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」等の店舗へ「kissora」、「efffy」を始めとするプライベートブランド商品の導入拡大に努め、また、提携ブランドとして好調に推移している「Moomin」に加えて「SNOOPY」の取扱いを開始し、売上の伸長、粗利益率の向上を図ってまいりました。カジュアルバッグ、財布につきましては、F1層(20歳～34歳までの女性)向けに人気アパレルブランドとの提携の一層の強化を図り、当社グループで商品の独占販売または優先販売を行なうブランド数やアイテム数を拡大するとともに、販促活動にも積極的に取り組み、売上の伸長を図ってまいりました。

その他の品種につきましても、商品構成の見直し、売れ筋商品の確保、新規ブランドの導入等に努めてまいりました。

また、インバウンド(訪日外国人旅行者)需要に対しましては、消費税免税対応を行なう店舗を大幅に増やし、日本製商品の品揃えを充実させるなど、積極的に取込みを図ってまいりました。

店舗につきましては、新設の大型ショッピングセンターを中心に、駅ビル、ファッションビル、小商圏ショッピングセンター等、さまざまなタイプの商業施設に積極的に出店しました。また、新設・既存を問わず、大型商業施設には複数店舗の出店を推し進めた結果、年間出店数は過去最多となる58店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北地区２店舗、関東地区17店舗、中部地区９店舗、近畿地区12店舗、中国・四国地区６店舗、九州地区12店舗であります。ショップブランドでは、主力ブランドである「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」、「LAPAX」に加えて「kissora」、「DRASTIC THE BAGGAGE」、「Luv Sac's」等を、アクセサリー取扱店舗としては「Amatone Accesso'rio」、「Beau Atout」を出店いたしました。また、M1層(20歳～34歳までの男性)向けに雑貨をミックスした新業態「FILTERS」を出店いたしました。

一方、不採算店20店舗を退店し、期末店舗数は642店舗となりました。

品種別の売上の状況は、プライベートブランド商品、提携ブランド商品の売上拡大によりハンドバッグが前期比11.9%増の7,336百万円と伸長しました。カジュアルバッグは、大幅な伸長を続けていたF1層向けの提携ブランド商品の売上伸率が徐々に低下したために伸率が鈍化し、同5.9%増の6,991百万円に止まりました。財布・雑貨類のうち、財布はブランドの品揃えの充実により同8.9%増と伸長しましたが、雑貨は年間を通してヒット商品がなく、同4.5%減とやや低調に推移し、財布・雑貨類としては同4.8%増の15,019百万円となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグは同10.3%増の12,658百万円と好調に推移しましたが、トラベルバッグはやや伸び悩み、同3.3%増の7,631百万円となりました。インポートバッグは、同1.5%減の4,145百万円とほぼ前年並みとなりました。

既存店売上前期比は、第３四半期累計では101.3%と堅調に推移しましたが、第４四半期においてはカジュアルバッグの売上減少等により前年実績を下回り、第４四半期累計では100.0%となりました。

この結果、当事業部門の売上高は54,048百万円(前期比6.1%増)となりました。

また、F1層向けブランドなどを中心としたカジュアルバッグの値入率の改善、ハンドバッグ、トラベルケースを中心としたプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の売上拡大等により粗利益率の改善を図り、粗利益率は前期比0.5ポイント改善して47.9%となりました。一方、販売費及び一般管理費率は新規出店や店舗改装に伴うコスト増加や販売促進費の増加等により前期比1.0ポイント増加して39.6%となり、粗利益率の改善ポイントを上回る0.5ポイントの増加となりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業については、商品開発に注力するとともに、営業力の強化により、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は3,375百万円(前期比20.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2,070百万円減少し、3,034百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて608百万円収入が減少し、2,048百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益の計上額4,627百万円であります。

一方、主な支出要因は、たな卸資産の増加額1,414百万円、法人税等の支払額1,885百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,642百万円支出が増加し、3,140百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資840百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて290百万円支出が減少し、977百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、配当金の支払額735百万円、リース債務の返済による支出364百万円であります。

2 【販売及び仕入の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

(1) 販売方法

連結子会社である株式会社東京デリカにおいては、直営店舗において一般消費者に直接販売しており、また、一部主要都市の有名百貨店や専門店等に卸売販売を行なっております。

連結子会社であるロジェールジャパン株式会社においては、主として、メンズバッグ・トラベルバッグ等を大型量販店等に卸売販売を行なっております。

(2) 品種別販売実績

商品別		売上高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	ハンドバッグ	7,336,450	111.9
	カジュアルバッグ	6,991,843	105.9
	インポートバッグ	4,145,577	98.5
	財布・雑貨	15,019,723	104.8
	メンズ・トラベルバッグ	23,205,497	108.6
	その他	131,399	54.1
	小計	56,830,491	106.6
不動産賃貸収入		132,781	111.0
合計		56,963,273	106.6

(注) 1 連結子会社からの大型量販店への卸売販売等は、メンズ・トラベルバッグ部門に計上しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

商品別		仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品仕入	ハンドバッグ	3,954,083	112.3
	カジュアルバッグ	3,547,366	87.6
	インポートバッグ	2,787,731	110.9
	財布・雑貨	8,118,815	104.2
	メンズ・トラベルバッグ	12,807,515	109.4
	その他	31,008	41.5
合計		31,246,520	105.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、新業態開発、新規ブランド・新規アイテムの導入、同業他社との差別化のためのプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の開発等に努め、多様な業態でさまざまな商業施設に積極的に出店し、店舗網を拡充し、売上の拡大を図ってまいります。インバウンド需要に対しても、平成28年５月から免税対象販売金額が引下げられたこともあり、より積極的な取り込みを図ってまいります。また、売上シェアの拡大に伴う仕入条件の改善やプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の売上の拡大により、粗利益率を改善し、利益の拡大を図ってまいります。

メンズバッグ・トラベルバッグの製造・卸事業につきましては、機能性、耐久性に優れた商品の開発を行なうとともに、ブランドとの提携を強化して商品の付加価値を高め、売上と利益の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行なっております。新規出店にあたっては、商圏、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件の数が当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行なっていますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあり、出退店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 流行について

当社グループは、レディースバッグ類、靴類、小物雑貨類等を販売しておりますが、商品の流行による影響を受けて、売上が低下したり滞留在庫の陳腐化に伴う損失が発生する可能性があります。

(3) 敷金及び保証金について

当社グループではテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗がありますが、賃借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

(4) 売掛金について

当社グループの販売はほとんど全てがいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれております。大半の店舗では毎日の売上金をそのショッピングセンターのデベロッパー等に預託しており、これをデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンターのデベロッパー等が倒産した場合、全額回収できない可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社グループに対する活動の制限、費用の発生、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故等について

当社グループ店舗の出店地域において、大地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故が発生し、当社グループ店舗や当社グループが出店している商業施設において深刻な被害や影響を受けた場合は、当社グループの営業活動が大きく制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高の状況

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前期比6.6%増の56,963百万円となりました。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業等の売上高は、前期比6.1%増の54,048百万円となりました。当連結会計年度においては、新設の大型ショッピングセンターを中心に駅ビル、ファッションビル、小商圏ショッピングセンター等に積極的に出店し、新規出店は過去最多の58店舗となりました。一方、期中退店は20店舗となり、店舗数は純増38店となりました。既存店売上は、第３四半期累計では同101.3%と堅調に推移しましたが、第４四半期においてはカジュアルバッグの売上減少等により前年実績を下回り、第４四半期累計では同100.0%に止まりました。しかしながら、新規出店効果や前連結会計年度の出店店舗の売上増加等により、全体として売上高を伸長することができました。

品種別に見ますと、ハンドバッグはプライベートブランドや提携ブランドの売上が拡大し、単価が同11.0%上昇して売上高が同11.9%増と好調に推移しました。メンズ・トラベルバッグは、売上高が同7.6%増となりました。メンズバッグは単価が同8.3%上昇し、売上高が同10.3%増と好調に推移しましたが、ケース類を中心としたトラベルバッグは単価が同5.1%上昇したものの、販売点数が同1.8%減少し、売上高は同3.3%増に止まりました。カジュアルバッグは牽引役であったF1層向けブランドの売上伸率が徐々に低下し、第４四半期に一部のブランドの売上が低迷したためカジュアルバッグが売上減少に転じ、売上高が同5.9%増に止まりました。財布・雑貨類のうち、財布はF1層向けブランド等の売上が伸長し、販売点数が同5.3%増加し、売上高が同8.9%増加しましたが、雑貨はヒット商品に恵まれず販売点数が同7.2%減少し、売上高が同4.5%減少しました。インポートバッグは、単価が同4.8%上昇したものの、販売点数が同6.0%減少し、売上高が同1.5%減少しました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業の売上高は、前期比20.6%増の3,375百万円となりました。これは人気ブランドとの提携拡大や機能性の追求などにより商品開発を進め、営業力を強化して販売に努めたことによるものであります。

②営業利益の状況

当社グループの連結会計年度における営業利益は、前期比1.4%増の4,765百万円となりました。

プライベートブランドや提携ブランドを中心としたハンドバッグの売上拡大やF1層向けブランドを中心としたカジュアルバッグの値入率の改善、インポートバッグの値入率の改善等により商品粗利益率が同0.4ポイント改善しました。一方、支払手数料や広告宣伝費等の増加により販売費及び一般管理費率が同0.8ポイント増加しました。この結果、売上高が同6.6%増となったにもかかわらず、営業利益は前期に対して微増に止まりました。

③経常利益の状況

当社グループの連結会計年度における経常利益は、前期比2.7%増の4,844百万円となりました。営業利益が同1.4%の微増に止まったのに伴い、前期に対して微増となりました。

④親会社株主に帰属する当期純利益の状況

当社グループの連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比8.0%増の2,982百万円となりました。これは営業利益の増加等に伴うものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第２ 事業の状況 ４ 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

次期につきましては、政府の景気対策や日銀の金融緩和策等の効果が期待されるものの、世界経済の下振れ懸念や急激な円高の進行等により景気の先行きが一段と不透明な状況となり、個人消費も節約志向が続くものと思われます。

このような状況下ではありますが、当社グループは「伝える」をテーマに掲げ、価値感の高い商品の提案、従業員の商品知識や接客技術、ディスプレイ技術の向上、スマートフォンを通じたアプリによる店舗情報・商品情報の提供などにより、業容の拡大を図ってまいります。

価値感の高い商品の提案については、国内外の品質や機能、素材等にこだわった商品をセレクトし、お客様にそのこだわりを訴求してまいります。特に、日本製商品については、日本の鞄・袋物業界のモノづくりの高度な技術を継承していくためにも、メーカー・卸売業者と協力して、価値感の高い商品の開発、店舗への導入拡大に努めてまいります。

商品知識や接客技術、ディスプレイ技術については、研修や会議、店舗のタブレット端末等を利用して常に従業員に対するさまざまな教育を行なうとともに、接客コンテスト、ディスプレイコンテストなどを開催することにより、従業員の知識や能力を高めてまいります。

スマートフォンを通じたアプリによる店舗情報・商品情報の提供については、お客様がいつでも、どこでもスマートフォンにより当社グループの店舗情報あるいは商品情報にアクセスできる環境を整備し、お客様とのダイレクトな繋がりを構築し、その活用を図ってまいります。また、スマートフォンを始めとするインターネット販売についても、今後さらに注力し、売上の拡大を図ってまいります。

商品面においては、カジュアルバッグのF1層向け提携ブランドの商品単価やデザイン、ブランド構成を見直すとともに、F1層向け以外のブランドとの取組みを再強化し、売上の伸長を図ってまいります。メンズバッグについては、「地域一番店」戦略を推進し、ブランドの拡充に努めるとともに、M1層(20歳～34歳までの男性)向けにメンズバッグと雑貨をミックスした新業態「FILTERS」の業態確立にも努め、売上の拡大を図ってまいります。トラベルバッグについては、高機能、高品質のオリジナル商品の開発やブランドとの取組みを強化してまいります。インポートバッグについては、小売専門店として販売権を獲得した「Orobianco」を基幹ブランドの一つと位置づけ、オリジナル企画商品を含めて取扱いを拡大してまいります。ハンドバッグについては、プライベートブランド、提携ブランドを中心に売上拡大を目指してまいります。雑貨については、仕入先の開拓、商品構成やディスプレイの見直し、オリジナル商品の導入拡大等により、単独店舗、併設店舗ともに売上の回復、伸長を図ってまいります。

商品粗利益率につきましては、プライベートブランド商品やメーカーコラボレート商品の販売強化、仕入先との仕入条件改善交渉等により、向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②財政状況

（資産の状況）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて111百万円減少し、20,570百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が147百万円増加、商品及び製品が1,367百万円増加した一方で、現金及び預金が2,070百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,967百万円増加し、16,663百万円となりました。これは主に、有形固定資産が416百万円増加、投資有価証券が2,309百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,856百万円増加し、37,234百万円となりました。

（負債の状況）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、8,191百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が156百万円減少した一方で、リース債務が63百万円増加、賞与引当金が47百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて517百万円増加し、4,832百万円となりました。これは主に、リース債務が223百万円増加、退職給付に係る負債が113百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて562百万円増加し、13,024百万円となりました。

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,293百万円増加し、24,209百万円となりました。これは主に、配当金736百万円の支払による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,982百万円の計上等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第２ 事業の状況 ３ 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

業容の拡大を図るため、ドラスティックザバゲージ大分駅店を始め、58店舗を新設し、その他41店舗の内装等の改装をいたしましたところ、当連結会計年度中の設備投資額は1,888,550千円となりました。なお、経営効率上の観点から、不採算店等20店舗を閉店いたしましたが、重要な影響を及ぼすものはありません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	土地		建物及び構築物(千円)	その他の有形固定資産(千円)	リース資産(千円)	投下資本合計(千円)	事業所数	従業員数(名)
	面積(㎡)	金額(千円)						
本社(東京都葛飾区)	1,098.1	824,524	722,023	25,163	―	1,571,711	1	27(39)
市川寮(厚生施設)(千葉県市川市)	620.0	117,793	5,531	42	―	123,367	1	―
石打保養所(厚生施設)(新潟県南魚沼市)	18.8	3,000	9,666	―	―	12,666	1	―
湯布院土地(厚生施設)(大分県由布市)	991.0	8,834	―	―	―	8,834	1	―

(注) １ その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。
２ 本社社屋の一部を賃貸しております。
３ 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
４ 従業員数は就業人員数であります。
５ 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員（１日８時間換算）であります。
６ 当社は単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

(2) 国内子会社

㈱東京デリカ

県別	土地		建物及び構築物(千円)	その他の有形固定資産(千円)	リース資産(千円)	投下資本合計(千円)	事業所数	従業員数(名)
	面積(㎡)	金額(千円)						
北海道・東北地区								
北海道	―	―	54,717	9,206	43,346	107,270	23	9
青森県	―	―	11,382	3,331	8,566	23,280	8	4
岩手県	―	―	13,852	2,228	14,010	30,091	6	1
宮城県	―	―	35,423	7,487	23,722	66,632	12	7
山形県	―	―	3,585	1,060	3,700	8,345	1	―
福島県	―	―	3,988	379	2,415	6,783	3	3
北海道・東北地区計	―	―	122,949	23,694	95,760	242,404	53	24
関東地区								
茨城県	―	―	23,230	7,165	15,631	46,026	15	9
栃木県	―	―	15,009	4,000	8,100	27,109	6	3
群馬県	―	―	12,700	1,753	9,470	23,925	6	5
埼玉県	―	―	85,229	15,906	69,804	170,940	45	27
千葉県	―	―	34,665	4,677	23,392	62,734	28	18
東京都	―	―	179,768	119,939	129,280	428,988	73	76
神奈川県	―	―	92,786	13,231	62,826	168,844	48	41
関東地区計	―	―	443,390	166,674	318,505	928,570	221	179

県別	土地		建物及び構築物(千円)	その他の有形固定資産(千円)	リース資産(千円)	投下資本合計(千円)	事業所数	従業員数(名)
	面積(㎡)	金額(千円)						
中部地区								
山梨県	―	―	13,588	672	7,389	21,650	8	2
長野県	―	―	12,847	1,329	9,747	23,924	13	5
新潟県	―	―	12,588	1,689	15,678	29,956	9	5
富山県	―	―	5,141	476	7,838	13,456	2	1
岐阜県	―	―	11,797	3,520	6,527	21,844	10	4
石川県	―	―	4,825	1,179	4,074	10,079	1	1
静岡県	―	―	43,196	1,400	36,604	81,200	20	8
愛知県	―	―	71,768	11,279	57,471	140,519	31	10
中部地区計	―	―	175,753	21,547	145,331	342,632	94	36
近畿地区								
三重県	―	―	11,153	1,077	14,462	26,693	5	2
滋賀県	―	―	1,423	0	188	1,611	3	1
京都府	―	―	27,463	9,802	19,816	57,082	12	8
大阪府	―	―	91,254	22,195	92,106	205,556	39	29
兵庫県	―	―	31,412	3,792	18,966	54,171	20	10
奈良県	―	―	24,261	3,900	23,060	51,222	7	3
和歌山県	―	―	12,305	1,488	11,510	25,304	5	2
近畿地区計	―	―	199,273	42,258	180,111	421,643	91	55
中国・四国地区								
鳥取県	―	―	1,344	1,612	―	2,957	2	―
島根県	―	―	6,957	4,044	3,850	14,852	5	2
岡山県	―	―	22,440	4,291	20,481	47,213	10	7
広島県	―	―	34,002	8,298	34,478	76,779	19	8
山口県	―	―	24,589	7,499	24,054	56,143	11	3
徳島県	―	―	6,415	3,549	4,107	14,072	3	2
香川県	―	―	13,979	4,350	10,901	29,231	9	4
愛媛県	―	―	18,072	1,238	17,230	36,541	10	3
高知県	―	―	12,103	5,614	4,940	22,658	6	1
中国・四国地区計	―	―	139,904	40,501	120,043	300,449	75	30
九州地区								
福岡県	―	―	50,666	9,304	49,071	109,042	34	24
佐賀県	―	―	7,916	1,056	7,295	16,267	6	3
長崎県	―	―	6,938	3,636	3,460	14,034	8	6
熊本県	―	―	23,405	4,248	22,341	49,995	18	9
大分県	―	―	34,456	2,000	40,343	76,800	12	6
宮崎県	―	―	2,963	2,108	496	5,568	6	4
鹿児島県	―	―	8,685	2,683	7,620	18,989	10	4
沖縄県	―	―	28,778	7,749	27,281	63,809	14	7
九州地区計	―	―	163,811	32,788	157,909	354,509	108	63
合計	―	―	1,245,083	327,464	1,017,661	2,590,209	642	387 (1,957)

(注) 1 事業所は小規模であるため、県別に一括して表示しております。また、店舗における主な設備の内容は、店舗内設備及びパソコン、レジスター等の器具備品であります。
2 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。
3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
4 従業員数は就業人員数であります。
5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員（１日８時間換算）であります。
6 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	土地		建物及び構築物 (千円)	その他の有形固定資産 (千円)	投下資本合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
		面積(㎡)	金額 (千円)					
アイシン通商㈱	本社 (東京都千代田区)	173.7	41,414	93,081	6,144	140,640	1	―
ロジェールジャパン㈱	商品センター (千葉県東金市)	104,003.7	214,697	385,446	8,937	609,081	2	40 (16)

(注) 1 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。
2 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3 従業員数は就業人員数であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在、実施中又は計画中の設備の新設等の内、主なものは次のとおりであります。

株式会社東京デリカ

事業所名	設備の内容			必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
	区分	住所	売場面積 (㎡)						
サックスバージーン 今治新都市イオンモール	店舗施設 (賃借店)	愛媛県 今治市	124.27	販売力 の強化	25,408	―	25,408	28 3	28 4
サックスバーアナザーラウンジ 今治新都市イオンモール	〃	愛媛県 今治市	131.25	〃	27,152	―	27,152	28 3	28 4
グランサックス 柏セブンパークアリオ	〃	千葉県 柏市	155.07	〃	25,500	7,500	18,000	28 3	28 4
サックスバー 広島府中	〃	広島県 安芸郡 府中町	157.56	〃	30,415	―	30,415	28 3	28 4
アマトーネアクセソリーオ 京都五条	〃	京都市 右京区	73.10	〃	13,422	―	13,422	28 3	28 4
ブースバイフィルター 太田イオンモール	〃	群馬県 太田市	183.65	〃	31,610	―	31,610	28 3	28 4
エフィーズクローゼット さいたま新都心	〃	さいたま市 大宮区	70.25	〃	18,300	―	18,300	28 3	28 4
グランサックス あべのキューズモール	〃	大阪市 阿倍野区	60.92	〃	14,177	6,625	7,551	28 3	28 4
グランサックス 出雲イオンモール	〃	島根県 出雲市	183.91	〃	30,520	―	30,520	28 3	28 4
グランサックス 山形東根イオン	〃	山形県 東根市	216.83	〃	18,779	―	18,779	28 4	28 5
サックスバージーン 具志川サンエー	〃	沖縄県 うるま市	144.38	〃	16,740	―	16,740	28 5	28 6
ラパックス 高山バロー	〃	岐阜県 高山市	128.57	〃	11,500	―	11,500	28 5	28 6
グランサックス ユーカリが丘イオンタウン	〃	千葉県 佐倉市	234.77	〃	22,181	―	22,181	28 5	28 6
ブースバイフィルター 各務原イオンモール	〃	岐阜県 各務原市	79.46	〃	17,384	―	17,384	28 6	28 7
アマトーネアクセソリーオ 川口前川イオンモール	〃	埼玉県 川口市	54.31	〃	17,250	―	17,250	28 6	28 7
グランサックス 木場IY	〃	東京都 江東区	176.43	〃	20,500	―	20,500	28 6	28 7
グランサックス 岡谷レイクウォーク	〃	長野県 岡谷市	145.46	〃	16,100	―	16,100	28 6	28 7
グランサックス 須磨パティオ	〃	神戸市 須磨区	122.96	〃	14,500	―	14,500	28 6	28 7
グランサックス 金沢文庫アピタ	〃	横浜市 金沢区	131.24	〃	21,440	―	21,440	28 7	28 8

事業所名	設備の内容			必要性	予算金額（千円）	既支払額（千円）	今後の所要資金（千円）	着工（予定）年月	完成（予定）年月
	区分	住所	売場面積（㎡）						
グランサックス徳山ゆめタウン	店舗施設（賃借店）	山口県周南市	96.30	販売力の強化	15,500	―	15,500	28 8	28 9
サックスバー上本町近鉄	〃	大阪市天王寺区	237.27	〃	20,500	―	20,500	28 8	28 9
サックスバージーン和泉ららぽーと	〃	大阪府和泉市	95.81	〃	20,194	―	20,194	28 8	28 9
サックスバー平塚ららぽーと	〃	神奈川県平塚市	154.66	〃	36,213	19,436	16,777	28 9	28 10
サックスバー長久手イオンモール	〃	愛知県長久手市	108.34	〃	27,636	―	27,636	28 11	28 12
合計			―	―	512,925	33,561	479,364	―	―

（注）1 予算金額には、敷金及び保証金188,425千円を含めております。
2 今後の所要資金479,364千円については、自己資金及び親会社借入金により賄う予定であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年６月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,859,900	29,859,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,859,900	29,859,900	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成27年１月30日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 （平成28年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年５月31日）
新株予約権の数（個）	2,359	2,332
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	235,900（注１）	233,200（注１）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,748（注２）	同左
新株予約権の行使期間	平成29年１月31日から 平成32年１月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　1,748 資本組入額　874	同左
新株予約権の行使の条件	（注３）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(注) １　新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当または株式併合を行なう場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当または株式併合の比率

２　新株予約権の割当日後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権１個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、１円未満の端数を切り上げる。

①　当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とする。

3　新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうるものとする。

② 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月１日	9,953	29,859	―	2,986,400	―	4,176,790

(注) 平成26年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、１株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	27	24	74	127	2	4,745	4,999	―
所有株式数(単元)	―	68,432	1,608	87,606	55,792	3	84,507	297,948	65,100
所有株式数の割合(％)	―	22.97	0.54	29.40	18.73	0.00	28.36	100.00	―

(注) 1　自己株式401,910株は、「個人その他」に4,019単元及び「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

2　上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(％)
㈱エムケー興産	東京都千代田区富士見2-10-3	7,738	25.91
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人　㈱三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,810	6.06
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	1,444	4.83
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人㈱みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM(東京都中央区月島4丁目16-13)	1,154	3.86
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	1,077	3.60
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,047	3.50
木山茂年	東京都千代田区富士見	856	2.86
木山昭栄	東京都千代田区富士見	836	2.80
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	676	2.26
サックスバーホールディングス 従業員持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	578	1.93
計	―	17,219	57.6

(注) 1　信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。
2　上記のほか、当社所有の自己株式401千株(1.34％)があります。
3　平成28年４月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイアムインターナショナルリミテッド(DIAM International Ltd)が平成28年４月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(％)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	1,522	5.10
ダイアムインターナショナルリミテッド (DIAM International Ltd)	英国ロンドン市フライデーストリート1番地　イーシー4エム9ジェイエー	450	1.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 401,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,392,900	293,929	―
単元未満株式	普通株式 65,100	―	―
発行済株式総数	29,859,900	―	―
総株主の議決権	―	293,929	―

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権60個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ㈱サックスバー ホールディングス	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	401,900	―	401,900	1.34
計	―	401,900	―	401,900	1.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は会社法に基づき、平成26年６月26日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年６月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役５名及び当社従業員463名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式数	900	1,847
当期間における取得自己株式数	50	72

（注）当期間における保有自己株式数には、平成28年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行なった取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	401,910	―	401,960	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成28年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としており、連結配当性向の目安を25%以上と設定しております。

以上の方針に基づき、平成28年３月期の期末配当金につきましては前期から２円増配の１株当たり27円の配当とさせていただきます。

次期につきましては、通期連結業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、１株につき27円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、当社グループの既存の事業の新規出店や店舗改装等の設備投資、新規事業に対する投資、有望な事業会社のM&A等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう、考えております。

なお、当社は中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成28年６月28日 定時株主総会決議	795	27.00

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
最高(円)	789 ※760	1,319	1,768	2,702 □2,005	2,428
最低(円)	313 ※313	585	1,141	1,406 □1,417	1,407

(注) １　最高・最低株価は、平成24年３月16日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第39期の最高・最低株価のうち※印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

２　第42期の最高・最低株価のうち□印は、株式分割(平成26年10月１日、１株→1.5株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年１月	平成28年２月	平成28年３月
最高(円)	2,191	2,144	2,031	1,802	1,820	1,617
最低(円)	1,882	1,680	1,711	1,606	1,417	1,407

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

男性12名　女性１名　（役員のうち女性の比率８％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長	―	木山茂年	昭和17年３月５日生	昭和39年４月 昭和44年３月 昭和49年８月 昭和55年４月 平成４年10月 平成11年９月 平成24年６月 平成26年５月	三井造船㈱入社 (資)丸二商会(当社の前身)入社 当社設立 代表取締役就任 ㈱デリカ総業(現ディーアンドケー㈱)設立 代表取締役就任 ㈱デリカ総業(現ディーアンドケー㈱)取締役就任(現任) ㈱エムケー興産設立 取締役就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任) ㈱東京デリカ代表取締役会長(現任)	(注４)	856
代表取締役社長	―	木山剛史	昭和41年７月30日生	平成２年４月 平成４年４月 平成５年９月 平成10年４月 平成11年６月 平成11年９月 平成13年10月 平成19年６月 平成22年３月 平成24年６月 平成24年10月 平成24年10月 平成26年５月	当社入社 同総務部課長代理 ㈱デリカ総業(現ディーアンドケー㈱)代表取締役就任(現任) 当社第３販売部長 同取締役就任 ㈱エムケー興産設立 代表取締役就任(現任) ディレクターズ㈱設立 代表取締役就任 当社常務取締役就任 同第３商品部長 当社代表取締役社長就任（現任） アイシン通商㈱取締役就任（現任） ロジェールジャパン㈱取締役就任（現任） ㈱東京デリカ代表取締役社長(現任)	(注４)	550
常務取締役	管理部長	山田陽	昭和35年５月１日生	昭和58年３月 昭和63年12月 平成４年４月 平成４年６月 平成16年６月 平成26年５月	当社入社 同社長室長 同管理部長(現任) 同取締役就任 同常務取締役就任(現任) ㈱東京デリカ取締役(現任)	(注４)	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	―	伊藤豊	昭和22年２月18日生	昭和45年10月	(資)丸二商会(当社の前身)入社	(注４)	131
				昭和50年２月	同第３ブロック統括部長		
				昭和51年５月	同取締役就任		
				昭和61年２月	同第６販売部長兼商品部長		
				平成４年４月	同商品部長		
				平成12年４月	同第２商品部長		
				平成18年６月	同取締役就任		
				平成20年７月	同商品部長		
				平成21年５月	同第１商品部長		
				平成24年６月	同常務取締役就任（現任）		
				平成24年10月	アイシン通商㈱代表取締役就任（現任）		
				平成24年10月	ロジェールジャパン㈱代表取締役就任（現任）		
				平成26年５月	㈱東京デリカ取締役第１商品部長(現任)		
取締役	―	加納弘	昭和27年１月25日生	昭和49年８月	㈱長崎屋入社	(注４)	28
				昭和54年３月	当社入社		
				平成２年６月	同第４販売部長		
				平成20年６月	同取締役就任（現任）		
				平成26年４月	同東日本中日本統括部長		
				平成26年５月	㈱東京デリカ取締役東日本中日本統括部長兼第４販売部長(現任)		
取締役	―	小川敏之	昭和30年８月５日生	昭和54年３月	当社入社	(注４)	39
				平成13年５月	同第６販売部長		
				平成21年３月	同第２商品部長		
				平成24年６月	同取締役就任(現任)		
				平成26年４月	同第３販売部長		
				平成26年４月	同西日本統括部長		
				平成26年５月	㈱東京デリカ取締役西日本統括部長兼第３販売部長兼第２商品部長(現任)		
取締役	総務部長	田村純男	昭和32年８月21日生	昭和55年３月	当社入社	(注４)	15
				平成21年４月	同総務部長(現任)		
				平成27年６月	同取締役就任(現任)		
				平成27年６月	㈱東京デリカ取締役就任(現任)		
取締役	―	小島康弘	昭和46年６月30日生	平成７年11月	当社入社	(注４)	7
				平成24年５月	同第３販売部長		
				平成26年４月	同第２販売部長兼第３商品部長		
				平成26年5月	㈱東京デリカ第２販売部長兼第３商品部長(現任)		
				平成27年５月	㈱東京デリカ首都圏統括部長(現任)		
				平成27年６月	当社取締役就任(現任)		
				平成27年６月	㈱東京デリカ取締役就任(現任)		
取締役	―	丸山文夫	昭和32年２月15日生	昭和52年４月	㈱天野食品入社	(注４)	2
				昭和58年８月	㈱日本税経入社		
				昭和60年５月	税理士登録		
				昭和60年11月	丸山税理士事務所所長（現任）		
				平成22年６月	当社取締役就任（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	―	苅部世津子	昭和23年11月15日生	昭和49年１月 昭和60年５月 平成元年10月 平成27年６月	(資)丸二商会(当社の前身)入社 当社退社 セツプランニング(現在) 当社取締役就任(現任)	（注４）	1
監査役（常勤）	―	高野正	昭和25年１月14日生	昭和43年３月 昭和53年２月 平成４年６月 平成18年６月 平成26年４月 平成26年５月 平成27年５月 平成27年５月 平成27年６月 平成27年６月	洋服のトミン入社 当社入社 同７販売部長 同取締役 同首都圏統括部長 ㈱東京デリカ取締役首都圏統括部長 アイシン通商㈱監査役就任(現任) ロジェールジャパン㈱監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任) ㈱東京デリカ監査役就任(現任)	（注５）	11
監査役（非常勤）	―	大岡秀次郎	昭和16年11月５日生	昭和39年４月 平成３年10月 平成８年１月 平成11年５月 平成13年６月 平成20年２月 平成20年６月 平成24年６月	伊藤忠商事㈱入社 同ガス部長 伊藤忠フランス会社社長就任 ㈱カスミコンビニエンスネットワーク代表取締役社長就任 ㈱カスミ顧問 当社仮監査役就任 同常勤監査役就任 同監査役就任(現任)	（注５）	8
監査役（非常勤）	―	若山正彦	昭和20年１月22日生	昭和43年４月 昭和44年８月 昭和49年４月 昭和63年４月 平成16年６月	安田海上火災保険㈱（現損害保険ジャパン㈱）入社 同退社 弁護士登録 ㈱銀座山形屋監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	（注５）	6
計							1,758

（注）１　取締役丸山文夫及び取締役苅部世津子は、社外取締役であります。
２　監査役大岡秀次郎及び監査役若山正彦は、社外監査役であります。
３　代表取締役社長木山剛史は、代表取締役会長木山茂年の長男であります。
４　取締役の任期は、平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　監査役の任期は、平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社は、株主、顧客、従業員、取引先などに対して、企業の社会的責任をはたすために、継続的な企業の成長を堅持し、利益の拡大を図っていくとともに、経営の健全性・浸透性・迅速性を確保し、コンプライアンスの徹底、企業倫理の確立を図るための組織体制や内部統制の仕組みを整備していくことが非常に重要であると考えております。

当社は監査役会設置会社形態を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としており、業務執行の決定機関である経営会議や、さらに内部監査部門における業務監査によって、適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

なお当社の各機関の内容および内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

(イ)会社機関の内容

当社の会社機関の内容は、次のとおりであります。

＜取締役会＞

当社の取締役会は原則月１回開催されております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営意思決定に努めております。なお当社は経営陣の選任については、株主の意向をより適時に反映させるため、取締役の任期を１年としております。

＜監査役会＞

監査役会は常勤監査役、非常勤の社外監査役の３名で構成されており、非常勤の社外監査役の１人は弁護士の資格を有しております。監査役のうち常勤監査役１名は経営会議の常任メンバーとして出席し、また、取締役会には監査役全員が出席して重要な執行方針や経営施策の審議決定に関して適宜助言提言を行なうとともに、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

さらに、監査機能の充実を図るため、原則として月１回監査役会を開催しており、監査計画の作成、監査活動の報告、情報交換等を行なっております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見および情報交換を行なうとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

＜経営会議＞

経営会議は、各取締役、各部長、本部スタッフ及び常勤監査役が出席し原則月１回開催しており、重要な執行方針や経営施策等を審議、決定するとともに、各部署からの状況報告とそれに対する意見交換等を行ない、社内の最新情報や問題意識の共有化を図っております。

＜内部監査体制＞

代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室（１名）を設置し、社長の承認を受けた年間監査計画に基づき社内各部署、各店舗に対し内部監査室を中心に本部スタッフを含めて定期的に監査しております。監査内容としては、当社が定める内部監査規程に基づき不正過誤の防止、社内規定、法令の順守状況等、会社業務全般が適正に運営されているかの監査を行ないます。監査の結果は代表取締役社長に報告され、指摘された問題点については改善指示書が該当部署に送付され、該当部署からは改善の結果が改善報告書として提出されております。

業務監査実施項目及び実施方法は定期的に検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認しており、必要があれば監査方法の改訂を行なっております。内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に通報される体制を構築しております。

また、同じく代表取締役社長に直属する部署として、内部統制報告にかかる業務を実施する部署として内部統制室を設置しております。内部統制にかかる整備状況、運用状況の評価及び改善等について、監査法人、監査役に報告、連絡を行ないながら内部監査室、及び、同じく代表取締役社長に直属する部署である企画室と連携を図り、関連部署への指導、評価を行なっております。

＜会計監査人＞

会計監査につきましては当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。

(ロ)内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、平成17年６月にコンプライアンス基本方針を制定・施行し、取締役ならびに使用人が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。さらに、株主・投資家の皆様への情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

また、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当・不法な要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行なわない旨を定めております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の重要な会議の議事録や「稟議決裁権限規程」に基づいて決裁された稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき作成し、文書または電磁的媒体に記録し、定められた期間、適切に保存及び管理するとともに、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態で管理をしております。

c 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、会社が危機に直面したときの対応について、「危機管理規程」を平成17年に制定し、代表取締役社長の下に危機管理体制を構築しております。

(a)代表取締役を最高責任者とし、情報管理責任者を中心に各所管部署長（経理部長、内部監査室長、企画室長、営業担当役員、開発部長、商品部長、総務部長、監査役）で構成される「情報委員会」を原則、月２回開催しております。

(b)代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行なっております。

(c)内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に通報される体制を構築しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基盤として、取締役会を月１回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

取締役決議を必要とする案件については、予め配付された判断資料に基づき、関係する使用人にその説明を求め議論を行なっております。

業務執行を担当する取締役は「業務分掌規程」等に定める手続きにより必要な決定を行ない、これらの規程が、法令の改廃及び職務執行の効率化の必要のある場合は、随時見直しを行なっております。

e 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範としてコンプライアンス基本方針を制定し、コンプライアンス強化のための指針としております。また、コンプライアンス基本方針の徹底を図るため、内部監査室が各部門におけるコンプライアンスの取り組みを統括し、同室を中心に従業員教育を行ない、コンプライアンスの状況の監査を行なっております。

f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「子会社管理規程」に基づき、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、当社への事業内容並びに会計記録の定期的な報告を義務付けております。また、当社の取締役を当該子会社の取締役に就任させ、子会社からの重要案件等については、当社も含めて事前協議を行ない、企業グループ全体としての情報共有に努めております。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討することとしております。

h 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とし、その使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

i 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

監査役は、取締役会の他、経営会議等の重要会議に出席することにより、業務執行状況を把握するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人から説明を求める体制を築いております。

取締役及び使用人は、法定の報告事項のみならず、当社に重大な影響を及ぼす事実を知った場合には、速やかに監査役会に報告を行なっております。

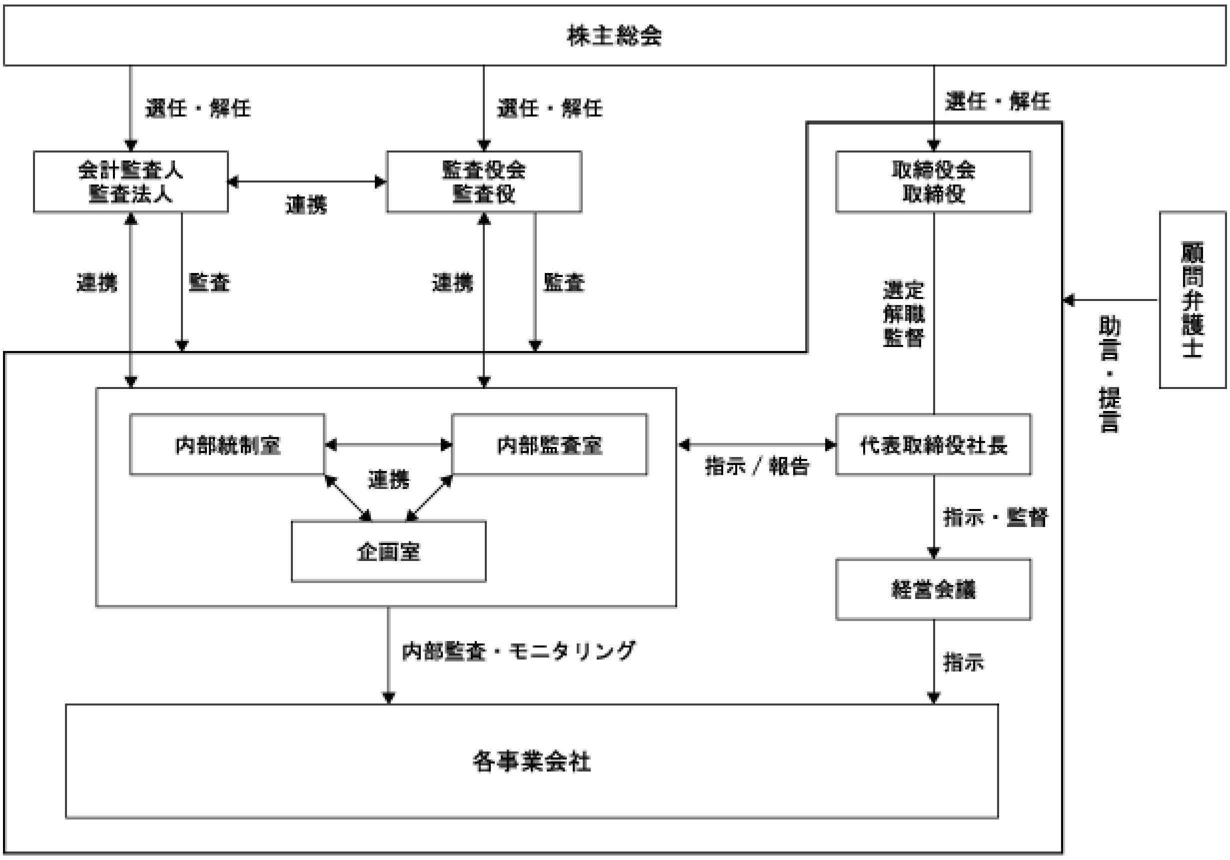
j その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会は独自に意見を形成するために、社外監査役のうち１名は弁護士を選任することを原則としております。

監査役は、「監査役規程」に基づく独立性と権限により、必要と認めた場合は随時監査役会を開催しております。

会計監査人である監査法人から監査役への監査計画及び監査結果に関しての説明会を設けております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要



②内部監査及び監査役監査

上記「①企業統治の体制」中、「（イ）会社機関の内容<監査役会>および<内部監査体制>」に記載のとおりであります。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は２名であります。また社外監査役は２名であります。

(イ)社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

取締役丸山文夫氏は、税理士としての専門的な知識、実務経験により、取締役苅部世津子氏は長年にわたる鞄・袋物業界のコンサルタントとしての専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、社外取締役として適任と判断しております。

監査役大岡秀次郎氏は、商社等における長年の国際経験と、直接会社の経営に関与した経営者経験から、監査役若山正彦氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会に対して有益なアドバイスを行なうとともに経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行なうことができるものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

(ロ)社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や監査役監査を行ない取締役の職務遂行を監査しております。また監査役は会計監査人との定期的に会合をもつなど連係を保つとともに内部監査室からの情報により適切な監査を行なっております。また社外監査役は社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会などで十分な議論を踏まえて監査を行なっております。

(ハ)当社と当社の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役丸山文夫氏との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外取締役苅部世津子氏との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外監査役大岡秀次郎氏との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外監査役若山正彦氏との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

なお資本的関係としては、社外取締役丸山文夫氏と苅部世津子氏及び社外監査役大岡秀次郎氏と若山正彦氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は「５　役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

④役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67	55	6	2	3	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8	0	0	0	2
社外役員	8	6	0	―	1	4

(注) １．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等
報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
２．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針
当社は、役員報酬の決定方針についての社内の定めはありません。

⑤株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
上場株式	49	45	1	―	22

⑥会計監査の状況

会計監査につきましては当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 博

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 義仁

会計監査業務に係る補助者

公認会計士５名 その他３名

⑦取締役の員数

当社の取締役の員数は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行なう旨を定款で定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(ロ)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第１項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

また社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第１項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

(ハ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区　分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	2	29	―
連結子会社	―	―	2	―
計	29	2	31	―

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人数、監査時間等を勘案して決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行なう研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132,387	3,061,859
受取手形及び売掛金	3,872,624	4,019,660
商品及び製品	11,162,013	12,529,648
原材料及び貯蔵品	52,658	99,538
繰延税金資産	287,443	296,287
その他	174,967	563,625
流動資産合計	20,682,094	20,570,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,595,220	4,928,804
減価償却累計額	△2,260,265	△2,468,961
建物及び構築物（純額）	2,334,954	2,459,842
土地	1,269,656	1,269,656
リース資産	2,572,308	2,963,015
減価償却累計額	△1,764,630	△1,945,353
リース資産（純額）	807,678	1,017,661
その他	1,493,458	1,680,955
減価償却累計額	△1,000,929	△1,107,231
その他（純額）	492,528	573,723
有形固定資産合計	4,904,817	5,320,884
無形固定資産	33,961	52,310
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 856,402	※ 3,165,610
退職給付に係る資産	115,312	76,759
繰延税金資産	561,178	607,685
敷金及び保証金	6,675,892	6,884,953
その他	558,683	555,621
貸倒引当金	△10,387	―
投資その他の資産合計	8,757,082	11,290,630
固定資産合計	13,695,861	16,663,825
資産合計	34,377,956	37,234,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,271,381	4,115,297
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	287,831	350,845
未払法人税等	906,959	891,830
賞与引当金	330,804	377,890
役員賞与引当金	39,600	23,000
株主優待引当金	15,000	8,350
その他	2,165,154	2,294,720
流動負債合計	8,146,731	8,191,934

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
固定負債		
社債	1,600,000	1,600,000
長期借入金	50,000	20,000
リース債務	618,045	841,857
役員退職慰労引当金	116,393	114,306
退職給付に係る負債	831,348	945,319
繰延税金負債	29,862	28,918
資産除去債務	605,269	666,604
その他	464,319	615,740
固定負債合計	4,315,238	4,832,745
負債合計	12,461,970	13,024,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	14,395,720	16,641,740
自己株式	△107,061	△108,909
株主資本合計	21,844,656	24,088,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,746	91,945
退職給付に係る調整累計額	45,658	△39,199
その他の包括利益累計額合計	64,405	52,746
新株予約権	6,925	68,190
純資産合計	21,915,986	24,209,765
負債純資産合計	34,377,956	37,234,445

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
売上高	53,434,104	56,963,273
売上原価	※5 28,270,459	※5 29,935,038
売上総利益	25,163,644	27,028,234
販売費及び一般管理費	※1 20,463,405	※1 22,263,113
営業利益	4,700,238	4,765,121
営業外収益		
受取利息	4,993	22,434
受取配当金	1,748	2,722
投資有価証券売却益	－	24,935
受取保険金	10,413	32,623
受取手数料	15,402	17,685
為替差益	256	－
受取補償金	7,047	11,130
貸倒引当金戻入額	4,640	－
その他	19,129	21,045
営業外収益合計	63,632	132,576
営業外費用		
支払利息	38,687	43,345
支払保証料	5,411	5,079
その他	3,709	4,938
営業外費用合計	47,808	53,363
経常利益	4,716,061	4,844,334
特別損失		
固定資産除却損	※2 46,305	※2 28,480
店舗閉鎖損失	※3 48,577	※3 39,310
減損損失	※4 83,901	※4 149,288
特別損失合計	178,784	217,080
税金等調整前当期純利益	4,537,277	4,627,253
法人税、住民税及び事業税	1,773,621	1,695,223
法人税等調整額	1,429	△50,462
法人税等合計	1,775,050	1,644,761
当期純利益	2,762,226	2,982,492
親会社株主に帰属する当期純利益	2,762,226	2,982,492

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
当期純利益	2,762,226	2,982,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,445	73,198
退職給付に係る調整額	61,605	△84,857
その他の包括利益合計	※ 66,051	※ △11,658
包括利益	2,828,278	2,970,834
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,828,278	2,970,834
非支配株主に係る包括利益	―	―

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,177,975	12,253,313	△223,006	19,194,682
会計方針の変更による累積的影響額			△78,299		△78,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,986,400	4,177,975	12,175,013	△223,006	19,116,383
当期変動額					
剰余金の配当			△541,520		△541,520
親会社株主に帰属する当期純利益			2,762,226		2,762,226
自己株式の取得				△3,996	△3,996
自己株式の処分		391,622		119,940	511,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	391,622	2,220,706	115,944	2,728,272
当期末残高	2,986,400	4,569,597	14,395,720	△107,061	21,844,656

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,301	△15,947	△1,646	3,759	19,196,795
会計方針の変更による累積的影響額					△78,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,301	△15,947	△1,646	3,759	19,118,496
当期変動額					
剰余金の配当					△541,520
親会社株主に帰属する当期純利益					2,762,226
自己株式の取得					△3,996
自己株式の処分					511,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,445	61,605	66,051	3,165	69,216
当期変動額合計	4,445	61,605	66,051	3,165	2,797,489
当期末残高	18,746	45,658	64,405	6,925	21,915,986

当連結会計年度(自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	14,395,720	△107,061	21,844,656
会計方針の変更による累積的影響額					―
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,986,400	4,569,597	14,395,720	△107,061	21,844,656
当期変動額					
剰余金の配当			△736,472		△736,472
親会社株主に帰属する当期純利益			2,982,492		2,982,492
自己株式の取得				△1,847	△1,847
自己株式の処分					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	2,246,020	△1,847	2,244,172
当期末残高	2,986,400	4,569,597	16,641,740	△108,909	24,088,828

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,746	45,658	64,405	6,925	21,915,986
会計方針の変更による累積的影響額					―
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,746	45,658	64,405	6,925	21,915,986
当期変動額					
剰余金の配当					△736,472
親会社株主に帰属する当期純利益					2,982,492
自己株式の取得					△1,847
自己株式の処分					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,198	△84,857	△11,658	61,265	49,606
当期変動額合計	73,198	△84,857	△11,658	61,265	2,293,779
当期末残高	91,945	△39,199	52,746	68,190	24,209,765

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,537,277	4,627,253
減価償却費	811,903	933,391
減損損失	83,901	149,288
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,955	△10,387
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,237	47,086
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,600	△16,600
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	74,952	113,970
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23,446	△2,087
受取利息及び受取配当金	△6,742	△25,156
支払利息	38,687	43,345
社債発行費	―	1,409
固定資産除却損	46,305	28,480
売上債権の増減額（△は増加）	297,656	△147,036
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,463,118	△1,414,515
仕入債務の増減額（△は減少）	395,695	△156,084
未払消費税等の増減額（△は減少）	306,067	△31,140
その他	△441,283	△400,255
小計	4,649,738	3,740,962
利息及び配当金の受取額	1,777	21,843
利息の支払額	△39,631	△43,390
法人税等の支払額	△1,987,793	△1,885,924
法人税等の還付額	32,408	214,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,656,499	2,048,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	―	△100,000
定期預金の預入による支出	△50,000	―
有形及び無形固定資産の取得による支出	△631,708	△840,563
有形固定資産の除却による支出	△5,925	△12,014
投資有価証券の取得による支出	△800,492	△3,306,204
投資有価証券の売却による収入	―	1,118,071
非連結子会社株式の取得による支出	△10,000	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,498,125	△3,140,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
割賦未払金の増加額	308,725	390,739
割賦未払金の減少額	△199,972	△234,371
リース債務の返済による支出	△309,005	△364,574
社債の発行による収入	―	98,590
社債の償還による支出	△1,000,000	△100,000
ストックオプションの行使による収入	26,640	―
自己株式の処分による収入	481,163	―
自己株式の取得による支出	△3,996	△1,847
配当金の支払額	△541,610	△735,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,268,055	△977,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	△1,060
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△109,681	△2,070,527
現金及び現金同等物の期首残高	5,214,368	5,104,687
現金及び現金同等物の期末残高	※１ 5,104,687	※１ 3,034,159

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　3社

連結子会社の名称　株式会社東京デリカ　アイシン通商株式会社　ロジェールジャパン株式会社

(2) 非連結子会社の名称

株式会社カーニバルカンパニー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称　株式会社カーニバルカンパニー

持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

②　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

主として、下記の評価方法を採用しております。

a　商品

売価還元法による原価法

b　材料

移動平均法による原価法

c　貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

④ 長期前払費用……均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(８年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行なっております。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行なわれております。

①(分類１)から(分類５)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

②(分類２)及び(分類３)に係る分類の要件

③(分類２)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④(分類３)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤(分類４)に係る分類の要件を満たす企業が(分類２)又は(分類３)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
給料手当	6,352,153千円	6,709,018千円
賞与引当金繰入額	330,804千円	377,890千円
役員賞与引当金繰入額	39,600千円	23,000千円
退職給付費用	156,038千円	158,160千円
賃借料	6,608,293千円	7,161,285千円

※２　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
建物及び構築物	30,754千円	18,453千円
リース資産	7,246千円	4,885千円
有形固定資産「その他」	8,304千円	5,142千円
計	46,305千円	28,480千円

※３　店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
賃貸借契約解約損失	48,577千円	39,310千円

※４　減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
店舗数	21店舗	29店舗
建物	39,512千円	74,015千円
工具、器具及び備品	28,784千円	8,623千円
リース資産	15,604千円	66,649千円
計	83,901千円	149,288千円

（注）１．当社グループは、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行なっております。その結果、店舗については、売上不振により減損損失を計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。
２．店舗の場所については、下記のとおりであります。
前連結会計年度・・・関東地区15店舗、中部地区２店舗、他４店舗
当連結会計年度・・・関東地区17店舗、中部地区３店舗、他９店舗

※５　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
売上原価	102,377千円	95,160千円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,486千円	129,752千円
組替調整額	－千円	△24,935千円
税効果調整前	5,486千円	104,817千円
税効果額	△1,041千円	△31,618千円
その他有価証券評価差額金	4,445千円	73,198千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	68,116千円	△138,976千円
組替調整額	22,935千円	16,668千円
税効果調整前	91,051千円	△122,308千円
税効果額	△29,446千円	37,450千円
退職給付に係る調整額	61,605千円	△84,857千円
その他の包括利益合計	66,051千円	△11,658千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,906,600	9,953,300	―	29,859,900

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年10月１日付の株式分割(1:1.5)による増加　9,953,300株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	566,586	285,724	451,300	401,010

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年10月１日付の株式分割(1:1.5)による増加　283,293株

単元未満株式の買取による増加　2,431株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年６月25日定時株主総会決議によるストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分

120,000株

平成26年11月21日取締役会決議による自己株式の処分　331,300株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	6,925
合計			―	―	―	―	6,925

(注)平成26年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	541,520	28.00	平成26年３月31日	平成26年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	736,472	25.00	平成27年３月31日	平成27年６月26日

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,859,900	―	―	29,859,900

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	401,010	900	―	401,910

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　900株

3　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	68,190
合計			―	―	―	―	68,190

(注)平成26年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月25日定時株主総会	普通株式	736,472	25.00	平成27年３月31日	平成27年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	795,365	27.00	平成28年３月31日	平成28年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
現金及び預金勘定	5,132,387千円	3,061,859千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△27,700千円	△27,700千円
現金及び現金同等物	5,104,687千円	3,034,159千円

２　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	455,803千円	600,744千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	494,252千円	651,399千円

(リース取引関係)

１　ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗の内装設備（器具備品）であります。

無形固定資産

主として、店舗のポスシステムであります。

②　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
1年内	224,429	298,374
1年超	173,983	193,659
合計	398,412	492,034

(金融商品関係)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として預金や有価証券等に限定しており、元本が保証されるかもしくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

また、資金調達につきましては、私募債及び銀行借入がありますが、設備資金は主としてリース及び割賦による資金調達を行なっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。投資有価証券のうち債券は、元本が保証されるか、もしくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、店舗を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て１年以内に支払期日が到来します。

社債については、私募債として調達したもので、金利の変動リスクが存在します。

短期借入金及び長期借入金については、連結子会社の設備資金であり、金利の変動リスクが存在します。

リース債務は、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金については、主として、販売管理規程に基づき管理部で取引先の信用状況を把握するとともに、回収管理について、管理部及び経理部が分担して行なっております。

敷金・保証金については、信用面を重視した取引先と賃貸借契約を結ぶこととしております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、四半期ごとに時価を把握し、変動が大きい場合は、発行会社の財政状態を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、経理部で月次において、一定期間の資金収支の見込みを作成して管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注２)を参照ください。)

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(１) 現金及び預金	5,132,387	5,132,387	－
(２) 受取手形及び売掛金	3,872,624	3,872,624	－
(３) 投資有価証券			
その他有価証券	846,402	846,402	－
(４) 敷金及び保証金	6,405,482	5,715,576	△689,906
資産計	16,256,896	15,566,990	△689,906
(１) 支払手形及び買掛金	4,271,381	4,271,381	－
(２) 短期借入金	30,000	30,000	－
(３) 未払法人税等	906,959	906,959	－
(４) １年内償還予定の社債	100,000	100,000	－
(５) 社債	1,600,000	1,600,000	－
(６) 長期借入金	50,000	50,000	－
(７) リース債務(*)	905,877	895,069	△10,807
負債計	7,864,218	7,853,411	△10,807

(*)　１年内のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	3,061,859	3,061,859	―
（２）受取手形及び売掛金	4,019,660	4,019,660	
（３）投資有価証券			
その他有価証券	3,155,610	3,155,610	―
（４）敷金及び保証金	6,828,257	6,502,519	△325,738
資産計	17,065,388	16,739,649	△325,738
（１）支払手形及び買掛金	4,115,297	4,115,297	―
（２）短期借入金	30,000	30,000	―
（３）未払法人税等	891,830	891,830	―
（４）１年内償還予定の社債	100,000	100,000	―
（５）社債	1,600,000	1,600,000	―
（６）長期借入金	20,000	20,000	―
（７）リース債務(*)	1,192,702	1,178,556	△14,145
負債計	7,949,830	7,935,684	△14,145

(*)　１年内のリース債務を含めております。

(注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産
（１）現金及び預金、並びに(２）受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（３）投資有価証券
投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
（４）敷金及び保証金
敷金及び保証金の時価については、長期の市場金利率で割り引いた現在価値により算定しております。
負債
（１）支払手形及び買掛金、(２）短期借入金、(３）未払法人税等、(４）１年内償還予定の社債
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（５）社債
社債の時価については、元利金の合計額を、新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
（６）長期借入金
当該長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（７）リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成27年３月31日	平成28年３月31日
敷金及び保証金(※1)	270,409	56,695
関係会社株式(※2)	10,000	10,000

(※1) 敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定を合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(※2) 関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	5,132,387	―	―	―
受取手形及び売掛金	3,872,624	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	700,000
敷金及び保証金	―	45,833	19,026	5,411
合計	9,005,011	45,833	19,026	705,411

(注) 敷金及び保証金の一部につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上記には記載しておりません。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,061,859	―	―	―
受取手形及び売掛金	4,019,660	―	―	―
敷金及び保証金	―	20,622	13,308	3,607
合計	7,081,519	20,622	13,308	3,607

(注) 敷金及び保証金の一部につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上記には記載しておりません。

(注４) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内(千円)	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)	５年超(千円)
社債	100,000	100,000	―	1,500,000	―	―
長期借入金	30,000	30,000	20,000	―	―	―
リース債務	287,831	223,537	202,228	143,421	48,857	―
合計	417,831	353,537	222,228	1,643,421	48,857	―

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
社債	100,000	―	1,600,000	―	―	―
長期借入金	30,000	20,000	―	―	―	―
リース債務	350,845	326,706	272,734	183,076	59,340	―
合計	480,845	346,706	1,872,734	183,076	59,340	―

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,862	23,085	26,776
	債券	461,080	459,302	1,778
	その他	―	―	―
	小計	510,942	482,387	28,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	335,460	336,307	△847
	その他	―	―	―
	小計	335,460	336,307	△847
合計		846,402	818,694	27,707

（注）　関係会社株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,466	22,927	22,539
	債券	3,110,000	3,000,000	110,000
	その他	―	―	―
	小計	3,155,466	3,022,927	132,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	144	158	△14
	債券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	144	158	△14
合計		3,155,610	3,023,085	132,524

（注）　関係会社株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	1,118,071	24,935	－

(退職給付関係)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度を設けております。また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

２．確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
退職給付債務の期首残高	1,143,443	1,287,787
会計方針の変更による累積的影響額	121,658	－
会計方針の変更を反映した期首残高	1,265,101	1,287,787
勤務費用	129,074	138,230
利息費用	11,660	11,838
数理計算上の差異の発生額	△33,273	148,636
退職給付の支払額	△84,774	△97,627
退職給付債務の期末残高	1,287,787	1,488,864

(注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
年金資産の期首残高	508,705	571,751
期待運用収益	7,630	8,576
数理計算上の差異の発生額	34,843	9,659
事業主からの拠出額	51,829	55,810
退職給付の支払額	△31,257	△25,493
年金資産の期末残高	571,751	620,305

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	456,439	543,545
年金資産	△571,751	△620,305
	△115,312	△76,759
非積立型制度の退職給付債務	831,348	945,319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	716,036	868,559
退職給付に係る負債	831,348	945,319
退職給付に係る資産	△115,312	△76,759
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	716,036	868,559

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
勤務費用	129,074	138,230
利息費用	11,660	11,838
期待運用収益	△7,630	△8,576
数理計算上の差異の費用処理額	22,935	16,668
確定給付制度に係る退職給付費用	156,038	158,160

(注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
数理計算上の差異	91,051	△122,308

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
未認識数理計算上の差異	66,273	△56,034

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
債券	74%	80%
株式	10%	4%
現金及び預金	15%	15%
一般勘定	1%	1%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
割引率	0.9%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

1　ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	6,925 千円	61,265 千円

2　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年６月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役５、従業員463
株式の種類及び付与数(株)	普通株式　245,900
付与日	平成27年２月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成29年１月31日から 平成32年１月30日まで

(注)　平成26年10月１日付株式分割(１株につき1.5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年３月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年10月１日に１株を1.5株とする株式分割を行なっておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年６月26日
権利確定前	
期首(株)	245,400
付与(株)	－
失効(株)	9,500
権利確定(株)	－
未確定残(株)	235,900
権利確定後	
期首(株)	－
権利確定(株)	－
権利行使(株)	－
失効(株)	－
未行使残(株)	－

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年６月26日
権利行使価格(円)	1,748
行使時平均価格(円)	―
付与日における公正な評価単価(円)	501.60

4　当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
賞与引当金	116,538千円	130,712千円
未払事業税	89,796千円	102,434千円
商品評価損	14,917千円	13,123千円
退職給付に係る負債	233,308千円	266,790千円
役員退職慰労引当金	37,680千円	35,321千円
減損損失	79,104千円	118,233千円
資産除去債務	214,023千円	230,666千円
その他	115,453千円	98,239千円
繰延税金資産合計	900,823千円	995,521千円

繰延税金負債	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
資産除去債務に対する除去費用	△43,240千円	△50,968千円
その他有価証券評価差額金	△8,960千円	△40,579千円
連結子会社の時価評価差額	△29,862千円	△28,918千円
繰延税金負債合計	△82,062千円	△120,465千円
繰延税金資産の純額	818,760千円	875,055千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.8%
住民税均等割額	2.8%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	0.6%
その他	△1.6%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	35.5%

3　法人税等の税率の変更による繰述税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.9%、平成30年４月１日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,495千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27,663百万円、その他有価証券評価差額金額が2,173千円、退職給付に係る調整累計額が△2,005千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物附属設備の耐用年数と同じ10年とし、割引率は前連結会計年度は国債利回り0.640%、当連結会計年度は国債利回り0.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
期首残高	576,419千円	605,269千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40,726千円	73,240千円
資産除去債務の履行による減少額	△17,773千円	△17,188千円
時の経過による調整額	5,896千円	5,284千円
期末残高	605,269千円	666,604千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。

平成27年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79,536千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成28年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は90,028千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,013,056	993,481
	期中増減額	△19,575	△21,220
	期末残高	993,481	972,260
期末時価		1,014,464	1,024,078

(注) 1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2　期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用フロアのリニューアルであり、主な減少は減価償却であります。当連結会計年度の主な減少は減価償却であります。

3　期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【関連情報】

１.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１　関連当事者との取引

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
１株当たり純資産額	743円72銭	819円53銭
１株当たり当期純利益金額	94円83銭	101円24銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	94円56銭	－

(注)１.当社は、平成26年10月１日付で普通株式１株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,762,226	2,982,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,762,226	2,982,492
普通株式の期中平均株式数(株)	29,127,387	29,458,289
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	83,396	－
(うち新株予約権(株))	(83,396)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成26年６月26日 (普通株式245,400株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成26年６月26日 (普通株式235,900株)

３.１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,915,986	24,209,765
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,925	68,190
(うち新株予約権(千円))	(6,925)	(68,190)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,909,061	24,141,575
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,458,890	29,457,990

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱東京デリカ	第11回無担保社債	平成24年3月30日	100,000	100,000 (100,000)	6ヶ月円Tibor	無担保社債	平成29年3月31日
㈱東京デリカ	第12回無担保社債	平成25年2月28日	100,000	―	0.44	無担保社債	平成28年2月26日
㈱東京デリカ	第13回無担保社債	平成26年3月28日	500,000	500,000	3ヶ月円Tibor+0.10	無担保社債	平成31年3月28日
㈱東京デリカ	第14回無担保社債	平成26年3月31日	1,000,000	1,000,000	6ヶ月円Tibor	無担保社債	平成31年3月29日
㈱東京デリカ	第15回無担保社債	平成28年3月31日	―	100,000	0.07	無担保社債	平成31年3月29日
合計			1,700,000	1,700,000 (100,000)	―	―	―

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
100,000	―	1,600,000	―	―

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	30,000	0.855	―
1年以内に返済予定のリース債務	287,831	350,845	2.2	―
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	20,000	0.855	平成29年4月1日～平成29年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	618,045	841,857	2.2	平成29年4月1日～平成33年3月31日
合計	985,877	1,242,702	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	20,000	―	―	―
リース債務	326,706	272,734	183,076	59,340

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	13,336,365	27,673,850	41,934,651	56,963,273
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	953,455	2,326,178	3,388,958	4,627,253
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額	(千円)	604,738	1,474,547	2,144,768	2,982,492
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.53	50.06	72.81	101.24

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	20.53	29.53	22.75	28.44

2 【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,048	1,218,560
原材料及び貯蔵品	75	2,600
繰延税金資産	－	25,663
関係会社短期貸付金	12,250,000	12,050,000
関係会社未収入金	1,116,298	1,102,205
未収入金	217,093	301,794
その他	※2 5,732	8,696
流動資産合計	17,074,248	14,709,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	772,468	736,614
構築物	700	607
車両運搬具	3,111	2,075
工具、器具及び備品	30,928	23,131
土地	954,152	954,152
建設仮勘定	－	65,000
有形固定資産合計	1,761,360	1,781,580
無形固定資産		
ソフトウエア	5,837	3,881
電話加入権	8,115	8,115
無形固定資産合計	13,952	11,996
投資その他の資産		
投資有価証券	846,402	3,155,610
関係会社株式	1,199,400	1,199,400
出資金	1,050	1,050
敷金及び保証金	25,343	25,208
長期前払費用	39,854	7,264
前払年金費用	52,234	50,873
繰延税金資産	529,450	476,820
その他	160,671	175,078
投資その他の資産合計	2,854,406	5,091,306
固定資産合計	4,629,720	6,884,884
資産合計	21,703,968	21,594,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	53,302	45,704
未払費用	467,670	421,916
預り金	73,032	89,575
前受収益	※2　7,218	※2　7,680
賞与引当金	19,217	21,039
役員賞与引当金	33,300	6,000
繰延税金負債	984	―
株主優待引当金	15,000	8,350
流動負債合計	669,725	600,266
固定負債		
退職給付引当金	806,142	835,354
役員退職慰労引当金	115,093	110,856
その他	73,659	78,086
固定負債合計	994,895	1,024,296
負債合計	1,664,621	1,624,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金	392,807	392,807
資本剰余金合計	4,569,597	4,569,597
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金	10,600,000	12,100,000
繰越利益剰余金	1,837,739	135,618
利益剰余金合計	12,564,739	12,362,618
自己株式	△107,061	△108,909
株主資本合計	20,013,675	19,809,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,746	91,945
評価・換算差額等合計	18,746	91,945
新株予約権	6,925	68,190
純資産合計	20,039,347	19,969,842
負債純資産合計	21,703,968	21,594,405

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
売上高	24,311,917	－
営業収益	※1，※3 489,076	※1,※3 1,365,981
売上高及び営業収益合計	24,800,993	1,365,981
売上原価	※1 12,788,869	－
売上総利益	12,012,124	1,365,981
販売費及び一般管理費	※1 9,482,774	－
営業費用	※3 334,396	※3 770,646
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	※2 9,817,170	※2 770,646
営業利益	2,194,953	595,335
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 6,626	※1 94,506
その他	※1 30,137	54,620
営業外収益合計	36,764	149,127
営業外費用		
支払利息	※1 17,251	－
支払保証料	2,881	－
その他	1,215	1
営業外費用合計	21,348	1
経常利益	2,210,368	744,461
特別損失		
固定資産除却損	27,107	－
店舗閉鎖損失	25,062	－
減損損失	29,004	－
特別損失合計	81,173	－
税引前当期純利益	2,129,195	744,461
法人税、住民税及び事業税	624,912	215,747
法人税等調整額	304,569	△5,636
法人税等合計	929,482	210,110
当期純利益	1,199,712	534,351

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　商品売上原価					
期首商品たな卸高		9,454,796		－	
当期商品仕入高		13,364,141		－	
会社分割による減少高		10,050,135		－	
期末商品たな卸高		－		－	
合計		12,768,802	99.8	－	－
Ⅱ　不動産賃貸原価					
減価償却費		9,905		－	
管理委託料		6,253		－	
その他		3,908		－	
合計		20,066	0.2	－	－
当期売上原価		12,788,869	100.0	－	－

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,986,400	4,176,790	1,185	4,177,975	127,000	9,100,000	2,757,846	11,984,846
会計方針の変更による累積的影響額							△78,299	△78,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,986,400	4,176,790	1,185	4,177,975	127,000	9,100,000	2,679,547	11,906,547
当期変動額								
剰余金の配当							△541,520	△541,520
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	－
当期純利益							1,199,712	1,199,712
自己株式の取得								
自己株式の処分			391,622	391,622				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	391,622	391,622	－	1,500,000	△841,807	658,192
当期末残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	10,600,000	1,837,739	12,564,739

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△223,006	18,926,216	14,301	14,301	3,759	18,944,276
会計方針の変更による累積的影響額		△78,299				△78,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	△223,006	18,847,916	14,301	14,301	3,759	18,865,977
当期変動額						
剰余金の配当		△541,520				△541,520
別途積立金の積立		－				－
当期純利益		1,199,712				1,199,712
自己株式の取得	△3,996	△3,996				△3,996
自己株式の処分	119,940	511,562				511,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,445	4,445	3,165	7,611
当期変動額合計	115,944	1,165,758	4,445	4,445	3,165	1,173,369
当期末残高	△107,061	20,013,675	18,746	18,746	6,925	20,039,347

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	10,600,000	1,837,739	12,564,739
会計方針の変更による累積的影響額								－
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	10,600,000	1,837,739	12,564,739
当期変動額								
剰余金の配当							△736,472	△736,472
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	－
当期純利益							534,351	534,351
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,500,000	△1,702,121	△202,121
当期末残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	12,100,000	135,618	12,362,618

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△107,061	20,013,675	18,746	18,746	6,925	20,039,347
会計方針の変更による累積的影響額		－				－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△107,061	20,013,675	18,746	18,746	6,925	20,039,347
当期変動額						
剰余金の配当		△736,472				△736,472
別途積立金の積立		－				－
当期純利益		534,351				534,351
自己株式の取得	△1,847	△1,847				△1,847
自己株式の処分		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			73,198	73,198	61,265	134,464
当期変動額合計	△1,847	△203,968	73,198	73,198	61,265	△69,504
当期末残高	△108,909	19,809,706	91,945	91,945	68,190	19,969,842

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3　引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(８年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1　偶発債務

重畳的債務引受による連帯債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
株式会社東京デリカ	1,600,000千円	1,600,000千円

平成26年10月１日付の会社分割により、株式会社東京デリカが承継した社債について、重畳的債務引受を行なっております。

※２　関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
短期金銭債権	116千円	－千円
短期金銭債務	1,188千円	1,188千円

(損益計算書関係)

※１　関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
営業取引(収入分)	427,629千円	1,233,200千円
営業取引(支出分)	153,046千円	－千円
営業取引以外の取引(収入分)	1,856千円	71,361千円
営業取引以外の取引(支出分)	577千円	－千円

※２　販売費及び一般管理費、及び営業費用のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
給料手当	2,758,670千円	373,801千円
賞与引当金繰入額	－千円	21,039千円
役員賞与引当金繰入額	19,800千円	6,000千円
賃借料	3,195,919千円	1,758千円
支払手数料	626,501千円	110,047千円
減価償却費	359,351千円	28,566千円
おおよその割合		
販売費	84 ％	－ ％
一般管理費	16 ％	－ ％

営業費用はすべて一般管理費であります。

※３　平成26年10月１日付で会社分割を行ない持株会社体制へ移行しました。これに伴い、同日以降の事業から生じる収益については、「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,199,400	1,199,400

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
賞与引当金	6,360千円	6,492千円
未払事業税	―千円	17,530千円
退職給付引当金	243,882千円	240,251千円
役員退職慰労引当金	37,221千円	34,123千円
子会社株式	228,028千円	215,900千円
その他	33,173千円	28,763千円
繰延税金資産合計	548,666千円	543,062千円

繰延税金負債	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未収還付事業税	△11,240千円	―千円
その他有価証券評価差額金	△8,960千円	△40,579千円
繰延税金負債合計	△20,200千円	△40,579千円
繰延税金資産純額	528,465千円	502,483千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	3.8%
受取配当金の益金不算入	―%	△13.3%
住民税均等割額	4.5%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	3.6%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	28.2%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,457千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28,630千円、その他有価証券評価差額金額が2,173千円それぞれ増加しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	772,468	―	―	35,854	736,614	444,915
	構築物	700	―	―	92	607	4,355
	車両運搬具	3,111	―	―	1,036	2,075	7,692
	工具、器具及び備品	30,928	3,245	―	11,042	23,131	91,741
	土地	954,152	―	―	―	954,152	―
	建設仮勘定	―	65,000	―	―	65,000	―
	計	1,761,360	68,245	―	48,025	1,781,580	548,705
無形固定資産	ソフトウェア	5,837	―	―	1,955	3,881	17,035
	電話加入権	8,115	―	―	―	8,115	―
	計	13,952	―	―	1,955	11,996	17,035

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）
賞与引当金	19,217	21,039	19,217	21,039
役員賞与引当金	33,300	6,000	33,300	6,000
株主優待引当金	15,000	8,350	15,000	8,350
役員退職慰労引当金	115,093	5,712	9,950	110,856

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱UFJ信託銀行株式会社 ― 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sacs-bar.co.jp
株主に対する特典	毎年３月31日現在の株主名簿に記載された１単元(100株)以上保有の株主様に、下記所有株数に応じた金額相当の優待品を株主優待として贈呈いたします。 （所有株数）　（株主優待内容） 100株以上　1,000円相当の当社オリジナル商品 1,000株以上　10,000円相当の当社オリジナル商品

（注）　当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第42期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）　平成27年６月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年６月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
第43期第１四半期報告書（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）平成27年８月10日関東財務局長に提出。
第43期第２四半期報告書（自　平成27年７月１日　至　平成27年９月30日）平成27年11月９日関東財務局長に提出。
第43期第３四半期報告書（自　平成27年10月１日　至　平成27年12月31日）平成28年２月８日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成27年６月30日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度　第42期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）　平成28年３月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年６月28日

株式会社サックスバー ホールディングス
取 締 役 会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	阿 部　博	㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	佐 藤　義 仁	㊞

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスバー ホールディングスの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サックスバー ホールディングス及び連結子会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サックスバー ホールディングスの平成28年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サックスバー ホールディングスが平成28年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年６月28日

株式会社サックスバー ホールディングス
取 締 役 会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿　部　　博	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　藤　義　仁	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスバー ホールディングスの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サックスバー ホールディングスの平成28年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。